

令和4年度三次市行財政改革推進審議委員会 委員意見要旨（書面開催）

意見聴取期間：令和4年8月15日（月）～8月25日（木）

委員：橋本会長，八谷副会長，有田委員，安藤委員，岡田委員，小川委員，中宗委員，
原田委員，福永委員，梅木委員，梶原委員，山下委員，鷺尾委員

【令和3年度取組実績・令和4年度取組状況総括について】

（委員）

コロナ禍（第4波～第6波）で業務が多忙化し，また様々な制約がある中で，前年度に対して計画は着実に実績をあげ推進されている。

定住対策では，相談会（オンライン）が増加し参加者も増え，充実してきておりよい流れである。支援策を充実させ，さらなる移住者増を期待している。

情報発信力の強化と共感できる広報の推進では，SNSの活用が進んでおり，発信数・フォロワー数の伸びもよい傾向である。今後さらにコロナ関連や防災情報など市民に有益で必要な情報を多く発信することを心がけてほしい。

ICT利活用による行政サービスの向上では，高齢者向けスマートフォン教室など，多くの市民に情報が提供できる環境づくりが進められていることはよいことである。デジタル化が進む社会の中で，情報を受け取る側（市民・事業者等）への対応は重要度が増している。市内小規模事業者の中には，まだまだICT対応が十分にできていない事業者も多いため，その辺りのフォローも欠かせないと考える。

行政サービスの提供方法の見直しでは，観光戦略の策定と組織づくりが進められているが，大幅な見直し（改革）により観光推進に対する地元活力が低下することのないように今後の展開を期待する。

最適な地域公共交通の確保について，地域の実情に沿った公共交通の維持は必要不可欠であるが，その円滑な運用・維持には課題も多い。本市にとって公共交通は高齢者等の生活支援だけでなく，地理的要因から高速交通網の活用による地域経済の振興にも寄与している。JR芸備線，福塩線の存続は重要かつ喫緊の課題であり，難しい課題でもあるが，中国縦貫自動車道・中国横断自動車道の利活用と合わせて，積極的に取り組んでほしい。

（委員）

高齢者支援について，令和3年度の担当課の取組として「社会福祉協議会や地域包括支援センターとの連携を強化し，高齢者の活躍を促進していく」とあるが，行政の関わり方によっては良くも悪くもなる可能性がある。行政として役割をしっかりと認識し，継続した支援を行ってほしい。

行政サービスの提供方法の見直しについて，DMOと市内各観光協会が一体となり組織づくりが進められ，令和4年4月1日に（一社）三次観光推進機構が新たに発足したが，これまで観光協会が担ってきた観光振興の部分がどう推進されていくのか不明確な部分が多いと感じている。

(委員)

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市民生活にも様々な支障がでてきている。とりわけ働く人たちをとりまく環境の変化は大きく、雇止めまではいかなくとも、希望しない部署への配置替えや原材料の不足による生産調整で仕事量が減少するなど、非正規雇用の労働者は賃金への影響も大きくなっている。これらは企業だけの問題ではなく社会全体の問題であり、新型コロナウイルス感染症により顕在化してきた課題でもあると思う。

(委員)

コロナ禍でイベント等も思うようにできない中で、三次市は地域づくりや移住者支援など健闘している自治体だと思う。今後はSNSによる情報発信の母数をさらに増やすことで、市外の方とつながりをつくり、市の魅力をさらにアピールしてほしい。情報発信により、市のファンを増やし、市政へ関心を持つ人やふるさと納税を増やすといった、ポジティブな連鎖へとつながればよいと考えている。

(委員)

市民の視点に立った行政サービスの向上について、国や市独自のマイナンバーカードの普及促進事業により、マイナンバーカードを持つことへの関心は高まっているように感じている。しかし、実生活においてカードの必要性をあまり感じられないという点は課題である。インターネット等を利用して申請手続きなどが簡単に行えるようになってきてはいるが、まだまだ活用を拡大していく必要があると感じている。

先日、市に資格取得に対する補助制度の新設について相談したが、現時点では制度化は難しいとの回答であった。中小企業で働く方の資格取得を支援することで、働く意欲の向上やよりよいキャリア形成につながる面が大きい。そういった視点を持ちながら中小企業支援を検討してほしい。

(委員)

○市民協働のまちづくりについて

まちづくりサポートセンター、コーディネーターの配置は一定の成果を上げていると思うが、常会や町内会などの多くは高齢化が進み、今後こうした自治活動をどう維持していくか考えていく時期にきていると感じている。

アントレーヌの起業数は周辺自治体と比べても多いと感じており、もっと評価してもよい。

ツナガリ人口の拡大に向けた取組について、コロナ禍で他市においても大規模な集会やイベントが制限される中、本市では小規模なものや各自治組織が行うものが活性化している印象を受ける。

行財政改革の取組事項として農政課や土木課の掲載が少ないが、令和3年度から始められた機能性食品の開発に対する助成事業など、現状をしっかりと記載して存在感を示すべきである。

まちづくりトークについては、今後オンライン化していく方向で検討を進めてほしい。多くの人が参加しやすくなるとともに、他地区の会にも参加しやすくなるため、課題や人材が共有され、自治組織運営や個人の活動にも有益である。

○行政サービスの原点からの見直し

本推進計画は、様々な分野が網羅されていることから、何が重要なかがわかりにくくなっている。次期計画の見直しの際は、もっと単純化して要点をしぼるべきと考える。

森のポッケの民間委託は、現在の収支状況では民間委託は難しいのではないかと思う。

学校給食調理場の再編について、学校給食食材安定調達連絡協議会が設置され、三次産農産物の安定調達の仕組みづくりが行われているが、その取組は不十分である。実際の調達方法などについて、連絡協議会に丸投げするのではなく、市として主体的に関わっていかねばならないと考える。

コロナ禍において、窓口の時間延長や土日対応など柔軟な運用が行われたのは大変助かった。また、手続きに印鑑が不要なものも増えておりよいことである。

放課後児童クラブでのトラブルを耳にした。トラブルが発生した際、現状では学校の介入等は難しいと聞かすが、子どもたちのことを第一に考え、よりよい解決方法を模索していくことも必要である。共働き世帯が増える中、働きながら安心して子育てができる環境を整備していくことは非常に重要である。

○スリムでフットワークの良い変革力のある市役所組織づくり

部下と上司のコミュニケーションの円滑化の目標について、現計画では策定時（平成30年度）68%を令和5年度までに70%以上に向上させるとあるが、2%の向上が困難な状況なのか。次期計画では指標の設定を再考すべきである。年1回程度の研修会の実施に加え、普段からの円滑なコミュニケーションを意識していくことが重要である。

近年はあらゆる分野において、経営感覚を持って事業推進することが求められており、各種相談業務に当たる市職員にも財務諸表等を理解し相談に応じる能力が求められている。専門研修制度等を活用し、そうした能力をしっかりと養ってほしい。

定時退庁率 95.9%と高い成果となっているが、依然として遅くまで庁舎に明かりが灯っている状況が見受けられる。一部の職員に業務が集中することがないよう各部署でしっかりと管理していく必要があるのではないか。

○健全で安定的な財政運営と市有資産管理のための財政改革について

公共施設等の適正化は順調に進められており評価できるが、各施設の維持管理経費や施設の削減効果などがわかりにくい。これらを市民に分かりやすく示すことで、施設の削減等の際にも市民の理解が得やすくなるのではないか。

近年、民間による農地の宅地化や太陽光発電所などの開発が進められているが、こうした農地の細分化により、周辺農家の負担が増加し離農するケースも見られる。本市の魅力の一つでもある豊かな自然を守るためにも、また、効率的なインフラ整備の観点からも都市計画の視点から農地開発について考えていく必要があるのではないか。

外郭団体の経営健全化について、必要な指導、助言を行うだけでなく、経営状況の把握に努めてもらいたい。